

略語表及び略語索引

(注) 数字はその略語の出ているページです。

A

ABM/Anti-Ballistic Missile

〈弾道弾迎撃ミサイル〉 / 2, 23, 24, 26, 56, 339, 342

相手の戦略核弾道ミサイルを迎撃してこれを破壊するミサイル。(ABM条約:米ソ間で戦略攻撃兵器の競争を制限するため、各々の領域を戦略弾道ミサイルから防衛する弾道ミサイルの展開を制限する条約。)

ACSA/Acquisition and Cross-Servicing Agreement

〈物品役務相互提供協定〉 / 66, 156, 162

米軍と外国軍との間で物品・役務を相互に提供し合う枠組みを定める協定の米国内法上の名称。日米間でこれに該当するのは日米物品役務相互提供協定であり、自衛隊と米軍が、共同訓練、国連平和維持活動及び人道的国際救援活動に必要な物品又は役務を相互主義の原則に基づき提供し合う枠組みを定める(96年発効)。99年に改正協定を締結し、周辺事態に対応する活動も対象となった。

AG/Australia Group

〈オーストラリア・グループ〉 / 252

生物・化学兵器の原材料・製造設備・関連技術の不拡散を目的に、これらの輸出管理を行う、わが国を含む33か国が参加する枠組み。

AMORS/Asia-Pacific Military Operations Research

Symposium

〈アジア太平洋防衛分析会議〉 / 246

参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して防衛オペレーションズ・リサーチ技法に関する情報交換などを行う場。

ANZUS条約/Australia, New Zealand, United States of

America Treaty

〈アンザス条約〉 / 68, 69

オーストラリア、ニュージーランド、米国間の3国家安全保障条約で、52年に発効。ただし、ニュージーランドが非核政策をとったことから、86年以来、米国は対ニュージーランド防衛義務を停止中。

APEC/Asia-Pacific Economic Cooperation

〈アジア太平洋経済協力〉 / 61

アジア太平洋地域の21か国・地域が参加する経済協力。

ARF/ASEAN Regional Forum

〈ASEAN地域フォーラム〉 / 38, 45~47, 61, 66, 67, 237, 243, 244

アジア太平洋地域の政治・安全保障問題について意見交換を行う場として、94年に開始された全域的な対話のフォーラム。

ASEAN/Association of Southeast Asian Nations

〈東南アジア諸国連合〉 / 26, 34, 38, 46, 53, 58, 61, 65~67, 76, 237, 243

東南アジア10か国からなる地域協力のための機構(67年結成)。

AWACS/Airborne Warning and Control System

〈早期警戒管制機〉 / 28, 48

国土から離れた洋上における早期警戒管制機能を有し、地上の警戒管制組織を代替する管制能力を有する航空機。

B

BADGE/Base Air Defense Ground Environment

〈自動警戒管制組織〉 / 127

BMD/Ballistic Missile Defense

〈弾道ミサイル防衛〉 / 91, 335~339, 341~346

米国が研究中の、弾道ミサイルからの防衛の構想。

BWC/Biological Weapons Convention

〈生物兵器禁止条約〉 / 252

生物兵器(細菌兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約(75年発効)。

C

C⁴ISR/Command, Control, Communications, Computers,

Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance

〈指揮・統制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察〉 / 21, 35

CALS/EC/Continuous Acquisition and Life-Cycle Support/

Electronic Commerce

〈継続的な調達とライフサイクルを通じての支援〉 / 279, 280, 284

装備品などのライフサイクルを通じた情報を電子化・データベース化などにより共有し、装備品などのライフサイクルコストの低減、開発及び調達にかかわる所要期間の短縮、品質の向上などを目指す取組。

CAP/Combat Air Patrol

〈空中警戒待機〉 / 127

敵機の接近に即応できるように、戦闘機を武装した状態で空中待機させておくこと。

CBM/Confidence Building Measures

〈信頼醸成措置〉 / 32

偶発的な軍事衝突を防ぐとともに国家間の信頼を醸成する見地から、軍事情報の公開や一定の軍事行動の規制、軍事交流などを進める努力。

CCS/Central Command System

〈中央指揮システム〉 / 279

陸・海・空各自衛隊などの各種指揮システムとオンライン接続してデータの集約処理などを行う中央指揮システム。

CCW/Convention on Prohibitions or Restrictions on the Use

of Certain Conventional Weapons Which May be Deemed to

be Excessively Injurious or to Have Indiscriminate Effects

〈特定通常兵器使用禁止・制限条約〉 / 248

過度の傷害又は無用の苦痛を与える兵器及び無差別に効果を及ぼすと認められる地雷・ブービートラップ、焼夷兵器などの使用の態様などを制限・禁止した条約。(83年発効)。

CFE/Conventional Armed Forces in Europe

〈欧州通常戦力〉 / 32

CFE条約:戦車、装甲戦闘車両などの5つのカテゴリーの兵器について、東西両グループの保有の上限を定めた、東西の通常戦力における初めての軍備管理・軍縮のための条約(92年発効)。99年、地域別保有上限に代わり、国別・領域別上限メカニズムの導入に合意。

CHOD/Asia-Pacific Chief of Defense Conference

〈アジア・太平洋諸国参謀総長等会議〉 / 244, 246

米軍の主催により毎年開催され、アジア太平洋諸国の参謀総長などが安全保障分野における意見交換を行う場。

CICA/Conference on Interaction and Confidence Building

Measures in Asia

〈アジア相互協力醸成会議〉 / 72

1992年、ナザルバエフ・カザフスタン大統領の提唱により創設された地域安全保障問題について意見交換するための場。18か国・組織が加盟。日本もオブザーバー参加。

CIS/Commonwealth of Independent States

〈独立国家共同体〉／23～26, 71, 72, 75

バルト3国を除く旧ソ連邦の独立国家によって構成される共同体。

CMAC/Cambodian Mine Action Center

〈カンボジア地雷対策センター〉／249

92年、国連カンボジア暫定機構（UNTAC）の全面的支援の下、カンボジア最高国民評議会（SNC）により、同国内の任意団体として設立。93年のUNTAC撤収後、勅令によりカンボジアの公的機関として独立し、カンボジア国内における地雷除去などを実施している。

COCOM/Coordinating Committee for Multilateral Strategic Export Controls

〈対共産圏輸出規制委員会〉／249

旧共産圏に対する戦略物資及び技術の輸出規制を目的とした輸出規制委員会（49～94年）。

COE/Common Operating Environment

〈共通運用基盤〉／279

各自衛隊などが整備しているコンピュータ・システムで共通に利用する基盤的なソフトウェア群。

CRYPTREC/Cryptography Research & Evaluation Committees

〈暗号技術評価委員会〉／148

日本の暗号技術者を集結し、専門的な見地から暗号技術の評価を行っている委員会。

CSBM/Confidence and Security-Building Measures

〈信頼・安全醸成措置〉／32

80年代後半から欧州を中心に進められた、軍事情報の交換、軍事交流、演習の通報・査察・制限などの、信頼醸成の試み。

CSCE/Conference on Security and Cooperation in Europe

〈欧州安全保障協力会議〉／32

70年代から欧州で進められた安全保障、経済、人権などの広範にわたる東西間の対話の場（95年にOSCEへと発展解消）。

CTBT/Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty

〈包括的核実験禁止条約〉／16, 55

地下、海中、空中を問わず、核爆発を伴うあらゆる核実験を禁止する条約（未発効）。

CWC/Chemical Weapons Convention

〈化学兵器禁止条約〉／251

化学兵器の開発・生産・貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約（97年発効）。

D

DC/Direction Center

〈防空指令所〉／128

レーダーサイトなどからの情報をもとに要撃管制などを行う指令所。

DII/Defense Information Infrastructure

〈防衛情報通信基盤〉／278, 279

中期防衛力整備計画（平成13年度～平成17年度）において整備することとした全自衛隊の統一的なネットワーク。

DMZ/Demilitarized Zone

〈非武装地帯〉／17, 39, 40, 44, 48

韓国・北朝鮮間の休戦ラインの南北に設置された軍事力の配備を制限した地域。

DO CONF/Director of Operations Conference

〈環太平洋空軍作戦部長会議〉／246

米国と参加国の持ち回り共催により毎年開催（96年及び97年は2回開催）され、環太平洋地域の空軍作戦部長が意見交換を行う場。

E

EC/European Communities

〈欧州共同体〉／243, 250

欧州における経済統合体（67年発足）。

ERW/Explosive Remnants of War

〈爆発性戦争残存物〉／248

ESEP/Engineers and Scientists Exchange Program

〈化学技術者交流計画〉／114, 282

日米防衛当局間で一定期間自らの研究所に相手方化学技術者を受け入れて自らの研究者との共同研究活動に従事させる計画。

EU/European Union

〈欧州連合〉／15, 27, 28, 30, 31, 42, 46, 58, 76, 243

ECを基礎に、引き続き経済通貨統合を進めるとともに、共通外交安全保障政策、司法・内務協力などのより幅広い協力を目指す政治・経済統合体。

F

FAO/Food and Agriculture Organization of the United Nations

〈国連食糧農業機関〉／45

栄養水準と生活水準の向上、農業の生産性向上、農村住民の生活条件の改善を目標として設立された機関（45年設立）。

G

GDP/Gross Domestic Product

〈国内総生産〉／50, 54, 97, 99

GMD/Ground-based Mid-course Defense

〈地上配備型ミッドコース防衛システム〉／340

長距離弾道ミサイルをミッドコース段階において地上の固定サイロから迎撃するシステム。大気圏外で目標を迎撃。

H

HCOC/Hague Code of Conduct against Ballistic Missile Proliferation

〈弾道ミサイルの拡散に立ち向かうためのハーグ行動規範〉／252

ミサイル技術管理レジーム（MTCR）参加国以外の国々にも開かれた、弾道ミサイルの不拡散を目的とした行動規範。02年11月、オランダ・ハーグにおいて採択された。

I

IAEA/International Atomic Energy Agency

〈国際原子力機関〉／9, 19, 40, 41, 250

原子力の平和利用の促進と軍事目的への転用防止のために設置された機関（57年設立）。

ICBM/Intercontinental Ballistic Missile

〈大陸間弾道ミサイル〉／21, 22, 24, 26, 55, 62, 79

射程5,500km以上の弾道ミサイル（SALT IIでの米ソの規定）。その他、6,400km以上の射程を持つものとする分類もある。

IFOR/Implementation Force

〈和平履行部隊〉／28

国連安保理の承認を受け、ボスニアの平和維持活動に従事し、平和強制のための武力行使も容認されたNATO指揮下の多国籍軍。

IISS/International Institute for Strategic Studies

〈国際戦略研究所〉／244

IMSS/IMINT (Imagery Intelligence) Support System

〈画像情報支援システム〉／126

INF/Intermediate-range Nuclear Forces

〈中距離核戦力〉／26, 75

射程500～5,500kmのミサイルとその発射台、支援施設・装備（INF全廃条約での規定）。

ISAF/International Security Assistance Force
〈国際治安支援部隊〉／6, 28
安保理決議1386に基づき、カブール及び周辺地域の治安維持の支援を目的に設立。決議1510により、地方展開が可能となった。

ISG/Inter-Sessional Support Group
〈インターセッションナル支援グループ〉／244
ARFへのプロセスにおける、各種信頼醸成措置について協議する実務者レベルの政府間グループ。

ISS/International Sea power Symposium
〈国際シーパワー・シンポジウム〉／246
米国の主催により隔年ごとに開催され、各国海軍参謀総長などが、海軍の共通の課題について意見交換を行う場。

IT/Information Technology
〈情報通信技術〉／35, 88, 92, 147, 278, 281
コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術。

J

JEGS/Japan Environmental Governing Standards
〈日本環境管理基準〉／299
在日米軍の活動と施設が人の健康と自然環境を保護できるよう保障する目的で、在日米軍が作成した環境管理基準であり、環境汚染物質の取扱及び保管方法などを定めたもの。

JICA/Japan International Cooperation Agency
〈国際協力事業団〉／249
途上国からの研修員受入、途上国への専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、国際緊急援助隊などの派遣を行っている特殊法人（74年設立）。

JSF/Joint Strike Fighter
〈統合攻撃戦闘機〉／22, 346
米国における、基本設計を共通にした、米空軍・海軍・海兵隊などが共同開発中の戦闘攻撃機。

K

KEDO/Korean Peninsula Energy Development Organization
〈朝鮮半島エネルギー開発機構〉／40, 41
米朝間の「枠組み合意」に基づき、北朝鮮の黒鉛減速原子炉の軽水炉への転換や代替エネルギーの供与を実施する国際共同事業体（95年設立）。

KFOR/Kosovo Force
〈国際安全保障部隊〉／427
国連安保理決議に基づき、コソボに展開された、NATO軍を主体とする多国籍軍（99年～）。

L

LTTE/The Liberation Tiger of Tamil Eelam
〈タミル・イーラム解放のトラ〉／14
スリランカの少数民族タミル人の反政府武装組織。タミル人が多く居住する北・東部地域の分離独立を目指し、1976年に設立。

M

MANPADS/Man Portable Air Defense System
〈携帯式地对空ミサイル〉／11, 249, 250
1人で運搬し、発射できるように設計された地对空ミサイルシステム。

MCAP03/Multinational Cooperation program in the Asia Pacific 2003
〈アジア太平洋地域多国間協力プログラム〉／248
アジア太平洋地域から陸軍関係者を招へいし、陸自に対する理解を促進するとともに、人道支援、災害救援など陸軍種間の多国間協力について意見を交換する場。

MLST/Multilateral Logistics Staff Talks
〈陸軍兵站実務者交流〉／245
アジア・太平洋や欧州地域などの兵站関係者を各年度毎に交互に招へいして兵站体制（態勢）に関する意見を交換する場。

MONUC/United Nations Organization Mission Democratic Republic of Congo
〈国連コンゴ民主共和国ミッション〉／15
99年に国連安保理決議により設立された、コンゴの停戦監視などを行う平和維持活動。

MOOTW/Military Operations Other Than War
〈戦争以外の軍事作戦〉／3
PKOや人道救援活動など戦争以外の軍による活動のこと。OOTWともいう。

MOTAPM/Mines Other Than Anti-Personnel Mines
〈対車両地雷〉／248
MTCR/Missile Technology Control Regime
〈ミサイル技術管理レジーム〉／48, 252
ミサイル関連機材・技術の不拡散を目的に、これら機材・技術の輸出管理を行うわが国を含む33か国が参加する枠組み。

N

NATO/North Atlantic Treaty Organization
〈北大西洋条約機構〉／3, 5, 6, 23, 24, 26～32, 66, 71, 74～76, 224, 258, 341～343

北大西洋条約に基づき創設された欧米諸国を中心とする安全保障同盟機構。現在19か国体制。本部はベルギーのブリュッセル。

NBC/Nuclear, Biological and Chemical
〈核、生物、化学〉／21, 31, 136, 144, 145, 164
核・生物・化学物質といった、大量破壊兵器に関連する物質の総称。一般に「NBC」兵器という使い方をする。

NEACD/The Northeast Asia Cooperation Dialogue
〈北東アジア協力ダイアログ〉／246
カリフォルニア大学サンディエゴ校の研究所が主催する北東アジア各国間の非公式の安全保障対話の試み（日、米、露、韓、中の政府関係者、民間研究者が参加）。（国企）

NGO/Non-Governmental Organization
〈非政府組織〉／15, 32
国連などの国際協力活動で、政府機関に対比した民間団体の総称。

NLL/Northern Limit Line
〈北方限界線〉／43, 44
朝鮮半島において、国連軍側が自軍の艦艇及び航空機の活動の北方限界を規定するため設定した線（78年設定）。

NPO/Non-Profit Organization
〈民間の非営利団体〉／249
非営利団体目的の自由な社会貢献活動を行う団体。

NPT/Nuclear Non-Proliferation Treaty
〈核兵器不拡散条約〉／7, 16, 40, 41, 47, 82, 121, 250
核兵器の不拡散と平和利用のための核物質・技術の普及を目的とした条約。

NSG/Nuclear Suppliers Group
〈原子力供給国グループ〉／53, 250
原子力専用品・汎用品とその関連技術の輸出管理を行う、わが国を含む40か国が参加するグループ。

O

OECD/Organization for Economic Co-operation and Development
〈経済協力開発機構〉／99, 209
先進諸国の経済政策の協調・調整のための国際機関。

ONUMOZ/United Nations Operation in Mozambique

〈国連モザンビーク活動〉／32

モザンビークにおける国連平和維持活動であり、わが国は93年から95年にかけて司令部業務、輸送業務及び選挙監視業務を実施。

OPCW/Organization for the Prohibition of Chemical Weapons

〈化学兵器禁止機関〉／9, 251

化学兵器禁止条約の定める検証措置などの実施を担当する機関。

OSCE/Organization for Security and Co-operation in Europe

〈欧州安全保障協力機構〉／30, 32

欧州全域を対象とした安全保障と協力のための地域機構（95年にCSCEから発展）。

P

PAC-3/PATRIOT Advanced Capability-3

〈地对空誘導弾ペトリオットPAC-3〉／49, 60, 336～341

短・中距離弾道ミサイルをターミナル段階において地上のペトリオット・ランチャーから迎撃するシステム。大気圏内下層で目標を迎撃。

PACC/Pacific Armies Chiefs Conference

〈太平洋地域陸軍参謀総長等会議〉／246

米国と参加国の持ち回り共催により、PAMS開催に合わせて隔年ごとに開催される太平洋地域の各陸軍参謀総長などの意見交換の場。

PACC/Pacific Air Chiefs Conference

〈太平洋地域空軍参謀総長等会合〉／246

米国の主催により、隔年ごとに開催され、各国空軍参謀総長などが共通の課題について意見交換を行う場。

PAMS/Pacific Armies Management Seminar

〈太平洋地域陸軍管理セミナー〉／246

米国と参加国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域の各国陸軍地上部隊を育成するための効率的で経済的管理技法に関して情報交換を行う場。

PASOLS/Pacific Area Senior Officer Logistics Seminar

〈アジア太平洋地域後方補給セミナー〉／246

参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して後方支援活動に関する情報交換などを行う場。

PCC/Prague Capabilities Commitment

〈プラハ能力コミットメント〉／3, 28

対化学・生物・放射線兵器防護能力の向上などにより米欧間の軍事能力格差の縮小を図るというNATO加盟国間の公約。

PfP/Partnership for Peace

〈平和のためのパートナーシップ〉／30

NATOとNATO非加盟欧州各国との間の、軍事面を中心とする各種協力を強化するため、94年に設立された枠組み。

PKF/Peacekeeping Forces

〈国連平和維持隊〉／228

PKO/Peacekeeping Operations

〈国連平和維持活動〉／32～34, 162, 202, 232, 241, 256, 324, 329

国連決議に基づき、武力紛争当事者間の停戦合意の遵守の確保など、紛争に対処して国際の平和と安定を維持するため、国連の統括の下に行われる活動。

PLO/Palestine Liberation Organization

〈パレスチナ解放機構〉／15

64年に設立されたパレスチナ人を代表する政治組織。

PSI/Proliferation Security Initiative

〈拡散に対する安全保障構想〉／19, 252～255

大量破壊兵器など関連物資の拡散を防止するために、参加国が共同してとりうる措置を検討しようとの構想。

Q

QDR/Quadrennial Defense Review

〈4年ごとの国防計画の見直し〉／19～21, 35, 38, 72,

「軍隊の戦力構成見直し法」（96年発効）により米国防長官が4年ごとに行う国防計画の見直し（97年、01年に議会に報告）。

R

RMA/Revolution in Military Affairs

〈軍事における革命〉／3, 21, 34, 278

技術進歩などの変化により、軍事作戦や戦闘様相に生ずる大きな変革のこと。

S

S&TF/Systems and Technology Forum

〈日米装備・技術定期協議〉／113, 282

共同研究開発や取得政策などの日米間の装備技術協力に関する協議の場。

SAARC/South Asia Association for Regional Cooperation

〈南アジア地域協力連合〉／17, 432

南アジア7か国（バングラデッシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ）によって85年に発足した地域協力機構。加盟国の経済成長と社会発展の促進を図ることが目的。

SACO/Special Action Committee on Okinawa

〈沖縄に関する特別行動委員会〉／97～99, 115, 121, 302～304, 307, 313, 324

沖縄県に所在する米軍施設・区域にかかわる諸課題に関し協議することを目的として設置された日米間の委員会（95年設置）。

SAM/Surface to Air Missile

〈地（艦）対空ミサイル〉／113

SCC/Security Consultative Committee

〈日米安全保障協議委員会〉／106, 111, 299, 302, 324

日米の外交・防衛の担当閣僚による政策協議の場。

SDC/Subcommittee for Defense Cooperation

〈防衛協力小委員会〉／106, 111

日米間の協力のあり方に関する研究協議を目的としたSCCの下部機関。

SDR/Strategic Defense Review

〈戦略防衛見直し〉／30, 31

英国の国防政策を示す報告書。新たな課題に対応できるような軍の近代化を進める際の指針と位置付けられる（98年発表）。

SFOR/Stabilization Force

〈安定化部隊〉／28

96年にボスニアの平和維持のための和平履行部隊（IFOR）から任務を引き継いだ多国籍軍。

SLBM/Submarine-Launched Ballistic Missile

〈潜水艦発射弾道ミサイル〉／21, 22, 26, 43, 55, 62

SMD/Sea-based Mid-course Defense

〈海上配備型ミッドコース防衛システム〉／340

短・中距離弾道ミサイルをミッドコース段階において海上のイージス艦から迎撃するシステム。大気圏外で目標を迎撃。

SOM/Senior Officials Meeting

〈高級事務レベル会合〉／244, 396

ARF閣僚会合に先立って行われる高級事務レベル会合。

SSC/Security Subcommittee

〈日米安全保障高級事務レベル協議〉／111

日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換を行う、事務的な協議の場。

SSM/Surface to Surface Missile

〈地（艦）対地（艦）ミサイル〉／133, 134

START I / Strategic Arms Reduction Treaty I
〈第1次戦略兵器削減条約〉 / 7, 22, 75
91年に署名された戦略核運搬手段及び弾頭の保有を一定数以下に削減することなどを定めた米露（ソ）間の条約。94年に発効し、実施されている。

START II / Strategic Arms Reduction Treaty II
〈第2次戦略兵器削減条約〉 / 26
93年に米露間で署名された、START Iに続く戦略核弾頭の削減を目指した条約（未発効）。

T

THAAD / Theater High Altitude Area Defense
〈戦域高高度地域防衛〉 / 339, 340
短・中距離弾道ミサイルをターミナル段階において地上の移動式ランチャーから迎撃するシステム。大気圏外及び大気圏内上層部において目標を迎撃。

U

UAV / Unmanned Aerial Vehicle
〈無人機〉 / 34, 324
戦場上空の偵察や監視などを行う無人の飛行機。

UNDOF / United Nations Disengagement Observer Force
〈国連兵力引き離し監視隊〉 / 231, 233
シリア南部のゴラン高原におけるイスラエルとシリア間の停戦監視及び両軍の兵力引き離しなどに関する合意の実施状況の監視を任務とする国連平和維持隊（第4次中東戦争後の74年に設立され現在まで約30年にわたり活動を継続）。

UNHCR / United Nations High Commissioner for Refugees
〈国連難民高等弁務官事務所〉 / 199, 218, 227, 228
難民が国際的保護を受けられるよう支援し、また、その自発的帰還、現地での定住、第3国での定住を支援することで難民問題の解決を図るための機関。

UNMEE / United Nations Mission in Ethiopia and Eritrea
〈国連エチオピア・エリトリア・ミッション〉 / 32
エチオピアとエリトリアとの国境において、停戦監視、両国による停戦合意履行の支援、両国軍隊の再展開の監視などを行う国連平和維持活動。

UNMISET / United Nations Mission of Support in East Timor
〈国連東ティモール支援団〉 / 69, 229, 230
02年に独立した東ティモールの国造りに協力するため、同年5月20日に設立された、文民部門、文民警察部門及び軍事部門から構成される組織。

UNMOVIC / United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission
〈国連監視検証査察委員会〉 / 252
包括的安保理決議第1284号（99年採択）に基づき設置。UNSCOMに代えて、強化された継続的な監視及び検証を実施。

UNOSOM II / United Nations Operation in Somalia II
〈第2次国連ソマリア活動〉 / 32, 33
ソマリアでの停戦監視及び武装解除を任務としていた国連平和維持活動。国連憲章第7章に基づき、強制措置をとることが認められていた（93～95年）。

UNPROFOR / United Nations Protection Force
〈国連防護隊〉 / 33
旧ユーゴに派遣され、UNHCRなどの支援、停戦の促進、民生の安定向上などを任務として武力行使も容認された国連平和維持活動部隊（95年にIFORに権限を委譲）。

UNTAC / United Nations Transitional Authority in Cambodia
〈国連カンボジア暫定機構〉 / 32
カンボジアの総選挙と政府が樹立されるまでの暫定統治に当たった機構（92～93年）。

UNTAET / United Nations Transitional Administration in East Timor
〈国連東ティモール暫定行政機構〉 / 229
東ティモールの正式独立までの間、立法、行政、司法のすべての分野での暫定統治に当たった機構（99年設立）。

W

WEU / Western European Union
〈西欧同盟〉 / 27, 29
経済的、社会的及び文化的協力並びに集団的自衛のため、欧州諸国の間で48年に設立された機構。

WFP / The United Nations World Food Program
〈国連世界食糧計画〉 / 200
食糧を開発途上国の経済社会開発及び緊急食糧援助に役立てることを目的として、63年に設立された機関。

WPNS / Western Pacific Naval Symposium
〈西太平洋海軍シンポジウム〉 / 243, 245, 246
参加国の持ち回り開催により、ISSの行われない年に西太平洋諸国の海軍参謀総長などが意見交換を行う場。

WPO / Warsaw Pact Organization
〈ワルシャワ条約機構〉 / 32, 74, 75
旧ソ連及び東欧諸国を中心とした軍事機構（91年解体）。

WTO / World Trade Organization
〈世界貿易機関〉 / 50, 51
GATT（関税及び貿易に関する一般協定）を発展的に解消し、権限を強化した国際機関。